

平成 26 年度

四国中央市の財務諸表

ダイジェスト版

四 国 中 央 市

目 次

1	財務諸表の作成にあたって	1
(1)	作成の目的	1
(2)	作成の方法	1
(3)	財務書類4表の整備について	2
2	四国中央市の財務諸表（普通会計）	3
(1)	貸借対照表	3
(2)	行政コスト計算書	4
(3)	純資産変動計算書	5
(4)	資金収支計算書	6
(5)	市民1人あたりの財務諸表	7
3	四国中央市の財務諸表（連結）	11
(1)	連結財務書類作成の方法	11
(2)	貸借対照表	12
(3)	行政コスト計算書	13
(4)	純資産変動計算書	14
(5)	資金収支計算書	15
4	財務諸表の説明	16
(1)	財務書類4表の説明	16
(2)	財務書類4表のつながり	17

1 財務諸表の作成にあたって

(1) 作成の目的

○情報開示による透明性の向上、説明責任の履行

住民サービスにかかるコストと住民負担の関係を明示し、コスト意識の向上を図ります。

平成 20 年度決算からは、第三セクター等も含めた連結ベースの財政状況等を明示することにより、現在の課題をわかりやすく説明します。

○行政経営への活用

他団体との比較分析等により自団体の特徴や課題を考察し、自治体経営の方向性を検討します。

財務諸表から得られる情報を活用し、財政運営の改革・改善を促進します。

○資産・債務の適切な管理

遊休資産を把握することにより、資産の売却・活用を促進します。

債務（地方債）の適正な管理を行います。（適正規模の地方債発行、繰上償還など）

債務（将来負担）に対する、今後必要な資金を把握します。

(2) 作成の方法

○基本的な考え方

総務省より「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月）が公表され、その中で示された「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

○作成対象

体系的な決算統計が作成されている普通会計（一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・公共用地先行取得事業特別会計・福祉バス事業特別会計）と連結財務書類の範囲となる特別会計、一部事務組合、広域連合、第三セクター等を対象としました。

- ・ 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業
（水道事業会計、簡易水道事業会計、工業用水道事業会計）

- ・ 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計
（国民健康保険特別会計、国民健康保険診療所事業特別会計、介護保険事業特別会計、港湾上屋事業特別会計、臨海土地造成事業特別会計、下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、介護サービス事業特別会計、簡易水道事業特別会計、介護予防支援事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計）

- ・ 一部事務組合・広域連合
（愛媛県市町総合事務組合、愛媛県後期高齢者医療広域連合、愛媛地方税滞納整理機構）

- ・ 第三セクター等
（(株)やまびこ、公益財団法人四国中央市体育協会、(株)四国中央市総合サービスセンター）

○収入・支出などの認識方式

会計年度の最終日（平成 27 年 3 月 31 日）を基準日としています。ただし、出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

○流動・固定の分類基準

1 年基準を原則としています。1 年基準とは、資産及び負債を流動・固定に区分するための一つの基準で、バランスシートの基準日の翌日から 1 年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債とするものです。

○基礎数値

電算処理化された昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表（決算統計）」のデータを基礎数値として用いています。但し、昭和 43 年以前の資産についても把握可能なものについては計上しています。

市町村合併に伴い、旧団体（川之江市・伊予三島市・土居町・新宮村・宇摩広域市町村圏組合・銅山川疏水組合）の資産・負債は全て四国中央市に継承されており、これに基づき計算の基礎となる決算統計データも集計しています。

（3）財務書類 4 表の整備について

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、資産・債務の実態把握と管理体制の整備、そして資産・債務改革の推進が地方自治体に求められたことを踏まえ、平成 18 年 8 月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、そのなかで人口 3 万人以上の都市は、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を平成 21 年度（平成 20 年度決算）までに整備すること、との方針が示されました。

方針に基づき、四国中央市では、平成 21 年度（平成 20 年度決算）から、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類 4 表を作成・公表しています。

なお、今回は、平成 27 年度（平成 26 年度決算）の普通会計ベース及び連結ベースの財務書類 4 表を公表します。

2 四国中央市の財務諸表（普通会計）

(1) 貸借対照表

平成26年度の貸借対象表は、次のとおりです。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	50,284,250
①生活インフラ・国土保全	78,598,503	(2) 長期未払金	
②教育	36,133,614	①物件の購入等	0
③福祉	3,750,356	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	9,280,944	③その他	0
⑤産業振興	12,293,518	長期未払金計	0
⑥消防	5,666,871	(3) 退職手当引当金	6,726,052
⑦総務	10,460,659	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	156,184,465	固定負債合計	57,010,302
(2) 売却可能資産	1,483,214		
公共資産合計	157,667,679	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,009,288
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	2,089,417	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,089,417	(5) 賞与引当金	377,922
(2) 貸付金	6,505	流動負債合計	4,387,210
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	61,397,512
②その他特定目的基金	4,102,118		
③土地開発基金	200,000		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,302,118		
(4) 長期延滞債権	892,601		
(5) 回収不能見込額	△ 322,460		
投資等合計	6,968,182		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,806,093		
②減債基金	1,004,775		
③歳計現金	2,105,674		
現金預金計	9,916,542		
(2) 未収金			
①地方税	191,828		
②その他	21,491		
③回収不能見込額	△ 44,165		
未収金計	169,154		
流動資産合計	10,085,696		
資 産 合 計	174,721,557		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	26,241,463
		2 公共資産等整備一般財源等	104,276,975
		3 その他一般財源等	△ 18,266,110
		4 資産評価差額	1,071,717
		純 資 産 合 計	113,324,045
		負債・純資産合計	174,721,557

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6,944,985 千円
②教育	89,951 千円
③福祉	2,199,376 千円
④環境衛生	925,319 千円
⑤産業振興	2,431,907 千円
⑥消防	8,369 千円
⑦総務	584,890 千円
計	13,184,797 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,616,356 千円
②地方債	3,450,037 千円
③一般財源等	8,118,404 千円
計	13,184,797 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	496,509 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,249,460 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	79,487,285 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	54,293,538 千円	54,293,538 千円	
債務負担行為支出予定額	554,591 千円	0 千円	554,591 千円
公営事業地方債負担見込額	17,913,104 千円		17,913,104 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	6,726,052 千円	6,726,052 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	53,924,258 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,040,300 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,949,882 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	42,934,076 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	25,563,027 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は57,758,610千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は122,030,902千円です。

(2) 行政コスト計算書

平成26年度の行政コスト計算書は、次のとおりです。

行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,946,551	19.6%	433,011	797,232	1,234,356	246,191	351,945	895,742	1,758,341	229,733		0
	(2)退職手当引当金繰入等	239,006	0.8%	12,443	30,519	63,620	12,726	17,998	45,037	54,327	2,336		0
	(3)賞与引当金繰入額	377,922	1.2%	14,638	52,280	83,621	16,065	22,817	59,123	114,022	15,356		0
	小 計	6,563,479	21.6%	460,092	880,031	1,381,597	274,982	392,760	999,902	1,926,690	247,425		0
2	(1)物件費	4,465,602	14.7%	160,814	1,405,189	580,545	1,333,732	183,647	99,172	691,350	11,153		0
	(2)維持補修費	270,022	0.9%	167,559	35,001	11,481	34,532	8,545	2,592	10,312	0		0
	(3)減価償却費	4,789,977	15.8%	1,690,571	882,759	257,339	734,365	652,704	124,896	447,343			0
	小 計	9,525,601	31.4%	2,018,944	2,322,949	849,365	2,102,629	844,896	226,660	1,149,005	11,153		0
3	(1)社会保障給付	6,850,058	22.6%		45,538	6,767,403	37,117						0
	(2)補助金等	1,059,694	3.5%	9,275	149,319	256,395	81,625	223,278	96,035	242,927	840		0
	(3)他会計等への支出額	5,147,010	17.0%	805,862	0	3,568,438	572,710	200,000	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	554,240	1.8%	132,815	0	236,256	72,699	77,721	4,220	30,529			0
	小 計	13,611,002	44.9%	947,952	194,857	10,828,492	764,151	500,999	100,255	273,456	840		0
4	(1)支払利息	619,763	2.0%								619,763		0
	(2)回収不能見込計上額	20,979	0.1%									20,979	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	640,742	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	619,763	20,979	0
経 常 行 政 コ ス ト a	30,340,824		3,426,988	3,397,837	13,059,454	3,141,762	1,738,655	1,326,817	3,349,151	259,418	619,763	20,979	0
(構 成 比 率)			11.3%	11.2%	43.0%	10.4%	5.7%	4.4%	11.0%	0.9%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料 b	871,187		152,509	37,606	216,065	118,671	2,418	1,406	62,416	0	0		0	280,096
2 分担金・負担金・寄附金 c	573,958		12,762	6,790	492,001	24,907	4,669	365	29,985	0	0		0	2,479
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,445,145		165,271	44,396	708,066	143,578	7,087	1,771	92,401	0	0		0	282,575
d/a	4.76%		4.8%	1.3%	5.4%	4.6%	0.4%	0.1%	2.8%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	28,895,679		3,261,717	3,353,441	12,351,388	2,998,184	1,731,568	1,325,046	3,256,750	259,418	619,763	20,979	0	△ 282,575
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	---	-----------

(3) 純資産変動計算書

平成26年度の純資産変動計算は、次のとおりです。

純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	110,556,549	25,810,184	102,364,561	△ 18,700,361	1,082,165
純経常行政コスト	△ 28,895,679			△ 28,895,679	
一般財源					
地方税	14,842,900			14,842,900	
地方交付税	6,323,802			6,323,802	
その他行政コスト充当財源	2,350,598			2,350,598	
補助金等受入	6,771,800	1,027,831		5,743,969	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 183,430			△ 183,430	
公共資産除売却損益	34,577			34,577	
投資損失	△ 8,631			△ 8,631	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,658,400	△ 1,658,400	
公共資産処分による財源増		0	△ 647	20,050	△ 19,403
貸付金・出資金等への財源投入			313,847	△ 313,847	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		326,490	△ 1,236,820	910,330	0
減価償却による財源増		△ 923,042	△ 2,344,331	4,789,977	△ 1,522,604
地方債償還等に伴う財源振替			3,521,318	△ 3,521,318	
資産評価替えによる変動額	1,531,560				1,531,560
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		647	△ 647	
期末純資産残高	113,324,045	26,241,463	104,276,975	△ 18,266,110	1,071,717

(4) 資金収支計算書

平成26年度の資金収支計算書は、次のとおりです。

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,098,785
物件費	4,465,602
社会保障給付	6,850,058
補助金等	1,059,694
支払利息	619,763
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,944,644
その他支出	453,452
支出合計	24,491,998
地方税	14,806,919
地方交付税	6,323,802
国県補助金等	5,652,907
使用料・手数料	727,722
分担金・負担金・寄附金	528,790
諸収入	350,534
地方債発行額	2,379,900
基金取崩額	511,093
その他収入	1,479,680
収入合計	32,761,347
経常的収支額	8,269,349
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,631,758
公共資産整備補助金等支出	554,240
他会計等への建設費充当財源繰出支出	44,665
支出合計	8,230,663
国県補助金等	1,118,893
地方債発行額	5,107,500
基金取崩額	0
その他収入	505,443
収入合計	6,731,836
公共資産整備収支額	△ 1,498,827
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	249,500
基金積立額	1,067,016
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,157,701
地方債償還額	4,494,114
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	6,968,331
国県補助金等	0
貸付金回収額	265,384
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	54,627
その他収入	204,060
収入合計	524,071
投資・財務的収支額	△ 6,444,260
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	326,262
期首歳計現金残高	1,779,412
期末歳計現金残高	2,105,674

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は297千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		40,017,254	千円
地方債発行額	△	7,487,400	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	39,690,992	
地方債元利償還額		5,113,580	
財政調整基金等積立額		934,072	
基礎的財政収支		△ 1,113,486	千円

(5) 市民1人あたりの財務諸表

平成26年度の市民1人あたりの財務4表は、次のとおりです。

(平成27年3月31日現在人口90,778人)

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

借方		貸方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	554
①生活インフラ・国土保全	866	(2) 長期未払金	
②教育	398	①物件の購入等	0
③福祉	41	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	102	③その他	0
⑤産業振興	135	長期未払金計	0
⑥消防	62	(3) 退職手当引当金	74
⑦総務	115	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,721	固定負債合計	628
(2) 売却可能資産	16	2 流動負債	
公共資産合計	1,737	(1) 翌年度償還予定地方債	44
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	23	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	4
投資及び出資金計	23	流動負債合計	48
(2) 貸付金	0	負債合計	676
(3) 基金等		〔純資産の部〕	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	289
②その他特定目的基金	45	2 公共資産等整備一般財源等	1,149
③土地開発基金	2	3 その他一般財源等	△201
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	12
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,248
基金等計	47	負債・純資産合計	1,925
(4) 長期延滞債権	10		
(5) 回収不能見込額	△4		
投資等合計	77		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	75		
②減債基金	11		
③歳計現金	23		
現金預金計	109		
(2) 未収金			
①地方税	2		
②その他	0		
③回収不能見込額	△0		
未収金計	2		
流動資産合計	111		
資産合計	1,925		

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|-------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 77千円 |
| ②教育 | 1千円 |
| ③福祉 | 24千円 |
| ④環境衛生 | 10千円 |
| ⑤産業振興 | 27千円 |
| ⑥消防 | 0千円 |
| ⑦総務 | 6千円 |
| 計 | 145千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|-------|
| ①国庫補助金等 | 18千円 |
| ②地方債 | 38千円 |
| ③一般財源等 | 89千円 |
| 計 | 145千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|------|
| ①物件の購入等 | 5千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円 |
| ③その他 | 25千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	876千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	598千円	598千円	
債務負担行為支出予定額	6千円	0千円	6千円
公営事業地方債負担見込額	197千円		197千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	74千円	74千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	594千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	100千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	21千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	473千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	282千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は636千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,344千円です。

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(平成26年度末の住民基本台帳人口

90,778人)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,218	284	1,128	△ 206	12
純経常行政コスト	△ 318			△ 318	
一般財源					
地方税	164			164	
地方交付税	70			70	
その他行政コスト充当財源	26			26	
補助金等受入	75	11		63	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2			△ 2	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 0			△ 0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			18	△ 18	
公共資産処分による財源増		0	△ 0	0	△ 0
貸付金・出資金等への財源投入			3	△ 3	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		4	△ 14	10	0
減価償却による財源増		△ 10	△ 26	53	△ 17
地方債償還等に伴う財源振替			39	△ 39	
資産評価替えによる変動額	17				17
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	△ 0	0
期末純資産残高	1,248	289	1,149	△ 201	12

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(平成26年度末の住民基本台帳人口

90,778人)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	78
物件費	49
社会保障給付	75
補助金等	12
支払利息	7
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	43
その他支出	5
支出合計	270
地方税	163
地方交付税	70
国県補助金等	62
使用料・手数料	8
分担金・負担金・寄附金	6
諸収入	4
地方債発行額	26
基金取崩額	6
その他収入	16
収入合計	361
経常的収支額	91

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	84
公共資産整備補助金等支出	6
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	91
国県補助金等	12
地方債発行額	56
基金取崩額	0
その他収入	6
収入合計	74
公共資産整備収支額	△ 17

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3
基金積立額	12
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	13
地方債償還額	50
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	77
国県補助金等	0
貸付金回収額	3
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1
その他収入	2
収入合計	6
投資・財務的収支額	△ 71

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4
期首歳計現金残高	20
期末歳計現金残高	23

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は110千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		441	千円
地方債発行額	△	82	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	437	
地方債元利償還額		56	
財政調整基金等積立額		10	
基礎的財政収支		△ 12	千円

3 四国中央市の財務諸表（連結）

(1) 連結財務書類作成の方法

○連結財務書類作成上の相殺消去

連結の対象となる会計・団体・法人間で行われている内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が少額のものを除き、すべて相殺消去しています。普通会計と他の連結対象会計・団体・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象会計・団体・法人への委託料、補助金や繰出金は相殺消去しています。

○出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計・団体・法人の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計・団体に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計・団体における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払等がなされた場合については、当該連結の対象となる会計・団体・法人において、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

○連結の基礎となる各会計及び団体の個別財務書類作成方法

・地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

・地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

・一部事務組合・広域連合

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各団体の財務書類を作成しています。

また、連結に際しては、比例連結（経費負担割合を乗じた金額のみを連結する）の手法を採っています。

・第三セクター等

各団体が会計基準等に従い作成されている財務諸表から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

(2) 貸借対照表

平成26年度の貸借対照表(連結)は、次のとおりです。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	106,881,396	①普通会計地方債	50,284,250
②教育	36,133,862	②公営事業地方債	35,274,197
③福祉	3,869,904	地方公共団体計	85,558,447
④環境衛生	33,716,653	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,381,633	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	5,666,871	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	10,460,935	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	8,603
有形固定資産計	209,111,254	(4) 引当金	8,558,098
(2) 無形固定資産	43,224,635	(うち退職手当等引当金)	7,803,298
(3) 売却可能資産	1,483,214	(うちその他の引当金)	754,800
公共資産合計	253,819,103	(5) その他	797,995
		固定負債合計	94,923,143
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	177,869	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	9,525	①地方公共団体	34,853,365
(3) 基金等	4,683,350	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	1,126,319	翌年度償還予定額計	34,853,365
(5) その他	125,778	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	16,595
(6) 回収不能見込額	△ 422,544	(3) 未払金	328,626
投資等合計	5,700,297	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	468,719
3 流動資産		(6) その他	363,654
(1) 資金	15,932,302	流動負債合計	36,030,959
(2) 未収金	428,865	負 債 合 計	130,954,102
(3) 販売用不動産	14,123,981		
(4) その他	267,571	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 82,195		
流動資産合計	30,670,524		
4 繰延勘定	0	純 資 産 合 計	159,235,822
資 産 合 計	290,189,924	負 債 及 び 純 資 産 合 計	290,189,924

(3) 行政コスト計算書

平成26年度の行政コスト計算書（連結）は、次のとおりです。

連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,866,637	12.2%	580,282	1,071,232	2,158,154	671,210	499,246	897,141	1,759,639	229,733			0
(2)退職手当等引当金繰入等	240,224	0.4%	△ 1,212	36,604	22,722	62,412	17,998	45,037	54,327	2,336			0
(3)賞与引当金繰入額	457,861	0.7%	20,549	52,280	125,256	48,372	22,817	59,209	114,022	15,356			0
小計	8,564,722	13.2%	599,619	1,160,116	2,306,132	781,994	540,061	1,001,387	1,927,988	247,425			0
2 (1)物件費	5,683,344	8.8%	648,086	1,127,850	1,039,479	1,762,121	298,883	99,172	696,592	11,161			0
(2)維持補修費	443,742	0.7%	196,753	54,536	16,217	149,831	13,501	2,592	10,312	0			0
(3)減価償却費	8,050,190	12.4%	2,812,329	882,868	267,367	2,855,509	659,878	124,896	447,343	0			0
小計	14,177,276	21.9%	3,657,168	2,065,254	1,323,063	4,767,461	972,262	226,660	1,154,247	11,161	0		0
3 (1)社会保障給付	34,292,513	53.0%	0	45,538	34,206,433	40,542	0	0	0	0			0
(2)補助金等	4,585,420	7.1%	114,599	139,224	2,888,037	885,524	194,131	125,138	237,927	840			0
(3)他会計等への支出額	20,470	0.0%	5,620	0	20,470	0	△ 5,620	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	554,240	0.9%	132,815	0	236,256	72,699	77,721	4,220	30,529	0			0
小計	39,452,643	61.0%	253,034	184,762	37,351,196	998,765	266,232	129,358	268,456	840			0
4 (1)支払利息	1,726,286	2.7%									1,726,286		
(2)回収不能見込計上額	81,744	0.1%										81,744	
(3)その他行政コスト	708,978	1.1%	42,513	2,989	419,767	15,609	228,100	0	0	0			0
小計	2,517,008	3.9%	42,513	2,989	419,767	15,609	228,100	0	0	0	1,726,286	81,744	0
経常行政コスト a	64,711,649		4,552,334	3,413,121	41,400,158	6,563,829	2,006,655	1,357,405	3,350,691	259,426	1,726,286	81,744	0
(構成比率)			7.0%	5.3%	64.0%	10.1%	3.1%	2.1%	5.2%	0.4%	2.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	2,511,085		1,792,407	37,606	216,065	118,671	2,418	1,406	62,416	0	0		0	280,096
2 分担金・負担金・寄附金	13,739,423		837,507	6,790	12,414,658	442,980	4,669	343	24,985	0	0		0	7,491
3 保険料	4,280,061				4,280,061									
4 事業収益	7,616,297		1,306,653	△ 165,970	815,132	5,161,847	496,230	0	0	0	2,405		0	
5 その他特定行政サービス収入	150,275		19,736	△ 24,742	98,305	55,508	1,468	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	192,785	△ 200,000	0	0	0	7,215		0	0
経常収益 b	28,297,141		3,956,303	△ 146,316	17,824,221	5,971,791	304,785	1,749	87,401	0	9,620		0	287,587
b/a	43.7%		86.9%	-4.3%	43.1%	91.0%	15.2%	0.1%	2.6%	0.0%	0.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	36,414,508		596,031	3,559,437	23,575,937	592,038	1,701,870	1,355,656	3,263,290	259,426	1,716,666	81,744	0	△ 287,587

(4) 純資産変動計算書

平成26年度の純資産変動計算書（連結）は、次のとおりです。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	158,486,984
純経常行政コスト	△ 36,414,508
一般財源	
地方税	14,842,900
地方交付税	6,323,802
その他行政コスト充当財源	2,101,311
補助金等受入	18,619,999
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 183,430
公共資産除売却損益	34,577
投資損失	△ 8,631
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	1,531,560
無償受贈資産受入	0
その他	△ 6,098,742
期末純資産残高	159,235,822

(5) 資金収支計算書

平成26年度の資金収支計算書表（連結）は、次のとおりです。

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,146,967
物件費	5,783,586
社会保障給付	34,286,795
補助金等	4,419,307
支払利息	1,787,588
その他支出	1,500,173
支 出 合 計	56,924,416
地方税	14,806,919
地方交付税	6,323,802
国県補助金等	17,231,847
使用料・手数料	2,367,620
分担金・負担金・寄附金	13,295,152
保険料	4,221,485
事業収入	7,623,899
諸収入	538,641
地方債発行額	2,660,578
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	592,438
その他収入	1,207,119
収 入 合 計	70,869,500
経 常 的 収 支 額	13,945,084
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	12,534,914
公共資産整備補助金等支出	554,240
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,893
その他支出	0
支 出 合 計	13,094,047
国県補助金等	1,457,665
地方債発行額	7,290,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	523,751
収 入 合 計	9,271,616
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,822,431
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	249,500
基金積立額	209,197
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	11,204,771
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	97,678
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	11,761,146
国県補助金等	0
貸付金回収額	265,384
基金取崩額	0
地方債発行額	2,748,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	54,627
収益事業純収入	0
その他収入	205,030
収 入 合 計	3,273,641
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,487,505
翌年度繰上充用金増減額	1,744
当年度資金増減額	1,636,892
期首資金残高	14,295,410
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	15,932,302

4 財務諸表の説明

(1) 財務書類4表の説明

○貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」には、住民サービス提供のためのもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

○行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合をみることができます。

○純資産変動計算書

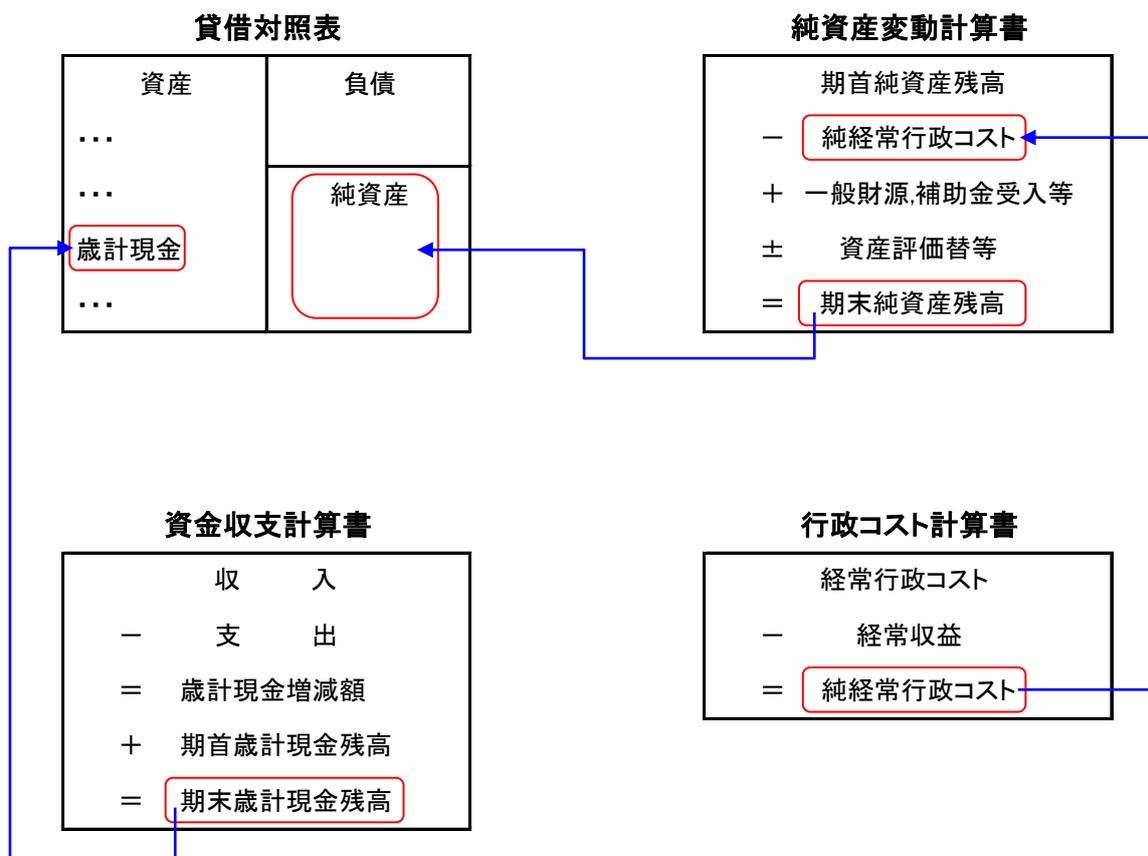
純資産変動計算書とは、貸借対照表の【純資産の部】を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の説明でも述べましたが、【純資産の部】は「現在までの世代が負担した部分」ですので、この財務書類により、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

○資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

(2) 財務書類4表のつながり



- ①貸借対照表の「歳計現金」と資金収支計算書の「期末歳計現金残高」は一致する。
- ②貸借対照表の「純資産の部」と純資産変動計算書の「期末純資産残高」は一致する。
- ③行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と純資産変動計算書の変動要因である「純経常行政コスト」は一致する。
- ④貸借対照表の「現金及び預金」と資金収支計算書の「現金の残高」は一致する。
- ⑤貸借対照表の「利益剰余金」と損益計算書の「当期純利益」は一致する。